



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,481	△2.8	△1,157	—	△940	—	△781	—
26年3月期第3四半期	34,437	9.7	△250	—	△119	—	△199	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △505百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 197百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△59.78	—
26年3月期第3四半期	△15.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	39,595	17,604	44.5	1,346.39
26年3月期	42,032	18,471	43.9	1,411.96

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,604百万円 26年3月期 18,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	0.6	500	△41.3	700	△35.4	300	305.4	22.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	14,364,975株	26年3月期	14,364,975株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,289,881株	26年3月期	1,283,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	13,078,577株	26年3月期3Q	13,158,636株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策の効果などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方では、消費税増税後における需要の反動減の長期化や円安による原材料価格の上昇等、国内景気を下押しする要因の懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、企業収益の改善から民間設備投資の増加など受注環境の好転が期待された一方、労務費・材料費等のコストアップが利益圧迫要因となり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比6.9%減の431億55百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は334億81百万円（前年同四半期比2.8%減）となり、利益面につきましては米国の子会社にて工事進捗の過程において多額の損失が発生したこと等により、営業損失は11億57百万円（前年同四半期は営業損失2億50百万円）、経常損失は9億40百万円（前年同四半期は経常損失1億19百万円）、四半期純損失は7億81百万円（前年同四半期は四半期純損失1億99百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては267億51百万円（前年同四半期比11.1%増）となり、セグメント損失は7億65百万円（前年同四半期はセグメント損失5億10百万円）となりました。

② 米国

売上高につきましては37億94百万円（前年同四半期比18.0%減）となり、セグメント損失は3億59百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。

③ 中国

売上高につきましては24億28百万円（前年同四半期比49.1%減）となり、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比91.7%減）となりました。

④ インド

売上高につきましては1億91百万円（前年同四半期比149.5%増）となり、セグメント損失は66百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては3億16百万円（前年同四半期比64.1%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比84.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は395億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億36百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が22億33百万円、現金預金が22億27百万円それぞれ減少し、流動資産のその他が15億91百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は219億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億70百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が17億8百万円減少し、退職給付に係る負債が2億78百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は176億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億66百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が11億39百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年11月11日に公表いたしました「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を用いる方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が292,221千円増加し、利益剰余金が188,073千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,340千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,952,210	10,725,063
受取手形・完成工事未収入金等	17,275,595	15,041,828
有価証券	60,072	112,837
未成工事支出金	2,068,104	1,844,215
商品	23,777	18,118
原材料	126,858	131,790
繰延税金資産	463,184	463,849
その他	1,483,510	3,075,006
貸倒引当金	△63,019	△130,756
流動資産合計	34,390,293	31,281,952
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,062,364	4,311,994
機械、運搬具及び工具器具備品	1,464,865	1,516,561
土地	1,898,308	2,010,872
建設仮勘定	12,180	763
その他	133,111	136,195
減価償却累計額	△3,141,641	△3,295,294
有形固定資産合計	4,429,189	4,681,093
無形固定資産		
87,798		110,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987,614	2,357,428
長期貸付金	476,437	475,144
繰延税金資産	288,611	315,547
その他	1,359,769	1,355,776
貸倒引当金	△987,425	△981,942
投資その他の資産合計	3,125,008	3,521,954
固定資産合計	7,641,996	8,313,337
資産合計	42,032,290	39,595,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,803,576	15,095,073
短期借入金	594,014	1,384,732
未払法人税等	169,717	25,846
未成工事受入金	3,042,056	2,901,776
賞与引当金	301,988	142,300
完成工事補償引当金	58,372	51,747
工事損失引当金	250,399	248,239
その他の引当金	7,002	12,188
その他	1,371,338	903,857
流動負債合計	22,598,466	20,765,762
固定負債		
長期借入金	2,093	2,145
その他の引当金	71,786	70,089
退職給付に係る負債	706,940	985,027
負ののれん	18,081	4,520
その他	163,754	163,098
固定負債合計	962,655	1,224,880
負債合計	23,561,121	21,990,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,527,876	7,387,915
自己株式	△382,715	△386,029
株主資本合計	18,427,466	17,284,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,179	375,964
為替換算調整勘定	△30,437	79,618
退職給付に係る調整累計額	△152,039	△135,561
その他の包括利益累計額合計	43,702	320,022
少数株主持分	—	433
純資産合計	18,471,168	17,604,647
負債純資産合計	42,032,290	39,595,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,940,353	32,842,189
その他の事業売上高	496,658	639,666
売上高合計	34,437,012	33,481,856
売上原価		
完成工事原価	31,139,507	30,868,767
その他の事業売上原価	360,043	444,045
売上原価合計	31,499,551	31,312,812
売上総利益		
完成工事総利益	2,800,846	1,973,422
その他の事業総利益	136,614	195,621
売上総利益合計	2,937,461	2,169,044
販売費及び一般管理費	3,187,554	3,326,442
営業損失(△)	△250,093	△1,157,398
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,023	47,202
受取保険金	42,364	73,217
為替差益	—	28,691
持分法による投資利益	28,430	44,377
貸倒引当金戻入額	3,245	5,174
その他	50,859	40,560
営業外収益合計	188,922	239,223
営業外費用		
支払利息	5,926	15,457
為替差損	29,451	—
工事補修費	17,257	4,185
その他	5,969	2,728
営業外費用合計	58,605	22,370
経常損失(△)	△119,776	△940,546
特別利益		
固定資産売却益	—	8,047
特別利益合計	—	8,047
特別損失		
減損損失	—	2,360
火災関連損失	124,850	—
特別損失合計	124,850	2,360
税金等調整前四半期純損失(△)	△244,626	△934,859
法人税等	△40,672	△153,437
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△203,953	△781,421
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,570	400
四半期純損失(△)	△199,383	△781,822

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△203,953	△781,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,707	149,785
為替換算調整勘定	313,859	97,185
退職給付に係る調整額	—	16,478
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12,869
その他の包括利益合計	401,567	276,319
四半期包括利益	197,614	△505,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,184	△505,535
少数株主に係る四半期包括利益	△4,570	433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,074,556	4,629,621	4,774,019	76,705	882,108	34,437,012	—	34,437,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,074,556	4,629,621	4,774,019	76,705	882,108	34,437,012	—	34,437,012
セグメント利益又は損失(△)	△510,102	△25,213	321,003	△68,979	31,822	△251,468	△868	△252,336

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△251,468
「その他」の区分の損失(△)	△868
セグメント間取引消去	2,243
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△250,093

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,751,332	3,794,044	2,428,355	191,361	316,761	33,481,856	—	33,481,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	26,751,332	3,794,044	2,428,355	191,361	316,761	33,481,856	—	33,481,856
セグメント利益又は損失(△)	△765,014	△359,658	26,641	△66,912	4,855	△1,160,087	△936	△1,161,024

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△1,160,087
「その他」の区分の損失(△)	△936
セグメント間取引消去	3,626
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,157,398

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント損失が6,340千円減少しております。

4. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	一般施設工事	20,641,416	23,555,925	44,197,341	10,533,887	33,663,454
	産業施設工事	5,100,616	5,014,300	10,114,917	5,380,183	4,734,733
	営繕・保守工事	2,993,150	9,735,516	12,728,667	7,669,513	5,059,153
	計	28,735,183	38,305,742	67,040,926	23,583,584	43,457,341
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	一般施設工事	31,144,438	16,567,224	47,711,662	15,356,493	32,355,168
	産業施設工事	2,468,753	4,538,076	7,006,829	2,869,578	4,137,251
	営繕・保守工事	2,985,704	10,342,252	13,327,956	7,929,099	5,398,857
	計	36,598,896	31,447,552	68,046,449	26,155,171	41,891,277
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	一般施設工事	20,641,416	29,356,036	49,997,452	18,853,014	31,144,438
	産業施設工事	5,100,616	6,405,689	11,506,305	9,037,551	2,468,753
	営繕・保守工事	2,993,150	12,081,699	15,074,850	12,089,146	2,985,704
	計	28,735,183	47,843,425	76,578,608	39,979,712	36,598,896

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。